

別記様式第 1 号（第 3 条関係）

令和 年度生分解性マルチ緊急導入支援事業補助金交付申請書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所 在 地
名 称
代表者氏名

令和 年度において、下記のとおり生分解性マルチ緊急導入支援事業を実施したいの
で、千葉県補助金等交付規則第 3 条の規定により、補助金 円の交付を申請
します。

記

別紙のとおり

(別紙)

1 事業の目的

2 事業実施計画及びその内容

知事が別に定める実施計画書を添付する。

3 負担区分

事業に要する経費 (円)	負担区分		備考
	県補助金 (円)	自己資金 (円)	

4 事業完了予定年月日（事業完了年月日）

令和 年 月 日

5 収支予算（収支精算）

（１） 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額) (円)	前年度予算額 (本年度予算額) (円)	比 較		備 考
			増 (円)	減 (円)	
県補助金					
計					

（２） 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額) (円)	前年度予算額 (本年度予算額) (円)	比 較		備 考
			増 (円)	減 (円)	
計					

別記第2号様式（第4条関係）

令和 年度生分解性マルチ緊急導入支援事業補助金に関する交付決定前着手届

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所 在 地
名 称
代表者氏名

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととする。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととする。

別添

生分解性マルチの 新規導入面積	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
a	円			

別記様式第3号（第5条関係）

令和 年度生分解性マルチ緊急導入支援事業補助金
変更（中止・廃止）承認申請書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所 在 地
名 称
代表者氏名

令和 年 月 日付け千葉県生振指令第 号で補助金交付決定のあった生分解性マルチ緊急導入支援事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、千葉県補助金等交付規則第5条の規定により承認を申請します。

記

1 変更（中止・廃止）理由

2 事業内容（別記様式第1号に準ずる。）

（注）補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること

別記様式第4号（第6条関係）

令和 年度生分解性マルチ緊急導入支援事業補助金遂行状況報告書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所 在 地
名 称
代表者氏名

令和 年 月 日付け千葉県生振指令第 号で補助金交付決定のあった生分解性マルチ緊急導入支援事業について、千葉県補助金等交付規則第10条の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

計画事業費 (円) (A)	出来高事業費 (円) (B)	進捗率 (%) (B / A)	残高事業費 (円) (A - B)	備考

別記様式第5号（第7条関係）

令和 年度生分解性マルチ緊急導入支援事業補助金実績報告書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所 在 地
名 称
代表者氏名

令和 年 月 日付け千葉県生振指令第 号で補助金交付決定のあった生分解性マルチ緊急導入支援事業について、下記のとおり実施したので、千葉県補助金等交付規則第12条の規定により報告します。

記

別紙のとおり

（注）1 記の記載事項は、別記様式第1号に準ずる。

なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 添付書類については、補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

別記様式第6号（第8条関係）

令和 年度生分解性マルチ緊急導入支援事業補助金交付請求書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所 在 地
名 称
代表者氏名

令和 年 月 日付け千葉県生振達第 号で額の確定のあった生分解性マルチ
緊急導入支援事業補助金を、千葉県補助金等交付規則第15条の規定により、下記のとおり
請求します。

記

金 円

振込先

1 口座 座：○○銀行○○支店 普通・当座 口座番号○○○○○○○○

2 口座名義人：○○○○○○

別記様式第7号（第9条関係）

令和 年度生分解性マルチ緊急導入支援事業補助金概算払請求書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所 在 地
名 称
代表者氏名

令和 年 月 日付け千葉県生振指令第 号で補助金交付決定のあった生分解性マルチ緊急導入支援事業補助金を、千葉県補助金等交付規則第16条第2項の規定により、下記のとおり概算払いされるよう請求します。

記

金 円

振込先

- 1 口座 座：○○銀行○○支店 普通・当座 口座番号○○○○○○○○
- 2 口座名義人：○○○○○○

1 事業の目的

2 事業実施主体

事業実施主体名	
設立年月日	
所在	
代表者名	
備考	

3 マルチを使用する面積（計画）

生産者名	品目	通常マルチ 面積（a）		生分解性マルチ 面積（a）		補助対象 面積 （a） ②－①	マルチ展張時期	事業に要す る経費 （円）	負担区分	
		前年度	本年度	前年度 ①	本年度 ②				県補助金 （円）	自己資金 （円）
1						0				
2						0				
3						0				
4						0				
5						0				
事業実施主体全体		0	0	0	0	0				0

※県補助金は10aあたり20,000円、1団体あたり200万円を上限とする。

4 添付書類

- (1) 事業実施主体規約又は規程
- (2) 誓約書（別記第4号様式）及び事業実施主体役員名簿（別記第5号様式）
- (3) 生分解性マルチの領収書・購入伝票、マルチ展張の様子がわかる写真（実績報告時）
- (4) 振込先口座情報
- (5) その他、県が必要と認める資料

※ 変更の場合は、変更前と変更後が比較対照できるよう、変更部分を二段書とし、変更前を括弧書き上段に記載すること。

※ 実績報告時は、（1）及び（2）の添付は不要。

1 事業の目的

2 事業実施主体

事業実施主体名	
設立年月日	
所在	
代表者名	
備考	

3 マルチを使用する面積（計画）

生産者名	品目	通常マルチ 面積（a）		生分解性マルチ 面積（a）		補助対象 面積 （a） ②－①	マルチ展張時期	事業に要す る経費 （円）	負担区分	
		前年度	本年度	前年度 ①	本年度 ②				県補助金 （円）	自己資金 （円）
1 千葉太郎	落花生	50	50	0	50	50	R6.5月上旬			
2 山田一郎	レタス	50	50	50	100	50	R6.10月上旬			
3 千葉次郎	たまねぎ	0	0	50	100	50	R6.10月下旬			
4 農林一郎	とうもろこし	50	50	50	100	50	R7.3月上旬			
5										
事業実施主体全体		150	150	150	350	200	R6.5月上旬～R7.3月上旬	660,000	400,000	260,000

※県補助金は10aあたり20,000円、1団体あたり200万円を上限とする。

└税込

└税抜経費×2/3以内

4 添付書類

- (1) 事業実施主体規約又は規程
- (2) 誓約書（別記第4号様式）及び事業実施主体役員名簿（別記第5号様式）
- (3) 生分解性マルチの領収書・購入伝票、マルチ展張の様子がわかる写真（実績報告時）
- (4) 振込先口座情報
- (5) その他、県が必要と認める資料

└原則として、マルチ展張時と生育途中の写真（日付を入力）

- ※ 変更の場合は、変更前と変更後が比較対照できるよう、変更部分を二段書とし、変更前を括弧書き上段に記載すること。
- ※ 実績報告時は、（1）及び（2）の添付は不要。

別記第2号様式

令和 年度生分解性マルチ緊急導入支援事業実施（変更）計画書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所 在 地
名 称
代表者氏名

生分解性マルチ緊急導入支援事業実施要領第6の1の（1）の規定により、下記のとおり提出します。

記

別紙のとおり

別記第3号様式

令和 年度生分解性マルチ緊急導入支援事業取組状況報告書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所在地

名称

代表者氏名

このことについて、生分解性マルチ緊急導入支援事業実施要領第7の1の規定により下記のとおりに報告します。

記

[illegible]

誓 約 書

令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所 在 地

名 称

代表者氏名

印

事業計画を提出した事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が生分解性マルチ緊急導入支援事業補助金交付要綱第2条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、事業計画、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、事業実施計画の承認を受けられないこと、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

注意事項

- ※ 本人が自署で作成する場合、押印は原則不要、第三者が作成する場合は原則必要とする。
- ※ 本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。
- ※ 電子申請の場合については、原本（誓約書・役員等名簿）を保管すること。

役 員 等 名 簿

番号	商号又は名称（半ｶﾅ）	商号又は名称（漢字）	氏名（半ｶﾅ）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

現在における（ 私 ・ 当法人（団体） ）の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名）

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- ・ 個人である場合は本人を記載すること。
 - ・ 法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。
- ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。

役員等名簿

数式禁止

番号	商号又は名称（半角）	商号又は名称（漢字）	氏名（半角）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名							
					元号 MTSH	年	月	日										
1	カブシキカ イシャチハ	株式会社千葉	チハ タロウ	千葉 太郎	S	40	1	16	M	千葉県千葉市中央区市場町 1－1	代表取締役							
2	カブシキカ イシャチハ	株式会社千葉	イチハラ ハナコ	市原 花子	S	51	10	5	F	東京都新宿区西新宿 2－8－1	取締役							
3	カブシキカ イシャチハ	株式会社千葉	ナラシノ カズオ	習志野 一男	H	1	6	27	M	神奈川県横浜市中区日本大通 1	監査役							
4	カブシキカ イシャチハ	株式会社千葉	ヤチヨ ジロウ	八千代 二郎	T	14	5	1	M	埼玉県さいたま市浦和区高砂 3－1 5－1	会長							
5	・半角カタカナで入力 ・途中にスペースは入力しない		・半角カタカナで入力 ・姓と名の間は半角 スペースを1つ入力		半角数字 で入力													
6																		
7																		
8																		
9	・全角文字で入力 ・途中にスペースは入力しない ・(株)などに略さない				・半角アルファベット 大文字で入力 ・大正:T、昭和:S、				・全角文字で入力 ・都道府県から入力(政令指定都市の場合も) ・1番1号 ⇒ 1－1(ハイフンでつなぐ) 2丁目3番4号 ⇒ 2－3－4 5番3 ⇒ 5－3									
10	・全角文字で入力 ・姓と名の間は全角 スペースを1つ入力 ・外字の場合は常用 漢字で入力。(別途 「手書きメモ等」で提出)																	
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		

現在における（ 私 ・ 当法人（団体） ）の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名）

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- ・個人である場合は本人を記載すること
- ・法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。
ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除

l